

テーマ設定

チーム C
テーマ「地域振興」

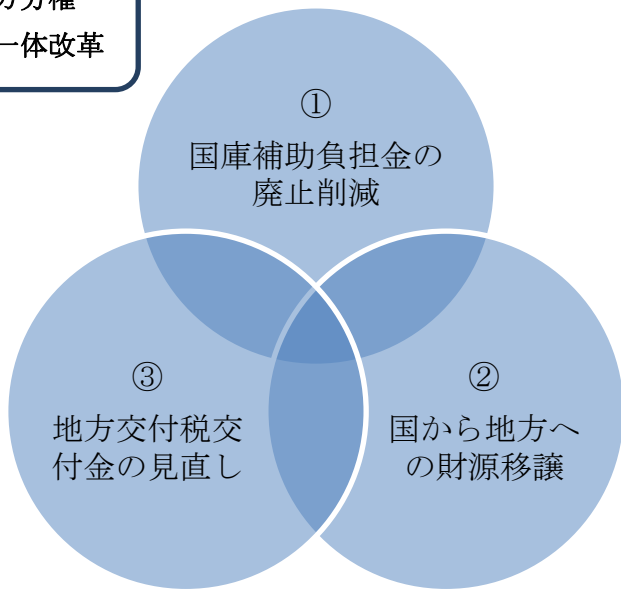
近年わが国では、価値観やライフスタイルの変化と共に多様化するニーズに対応するために、国から地方へ財源・権限を移譲するといういわゆる地方分権化が進められている。それに伴い、今後、地方は自ら財政基盤を築きながら将来を描いていく「生き残り戦略」が必要不可欠の課題となっている。

しかし、少子高齢化や過疎化の影響で、地域経済が疲弊し、コミュニティが崩壊しつつある地域もある。

このような現状を踏まえ、私たちは、過疎が進んでいる比較的小規模な地域においても交流人口を増加させることで地域の発展に繋げていく事ができるのではないかと考え、「観光」を出発点とする地域振興を考えた。今回は、地域の生き残り戦略の必要性から交流人口の重要性を論じ、事例を通じて行政の為すべき事、今後の課題を探るものとした。

現状把握 <財政面>

地方分権
三位一体改革



住民のニーズの多様化



地方ごとの状況に合わせた対応が必要に

⇒ ①国庫補助負担金の廃止削減

○治体の自由な判断、行動が可能に

▼地方の財源が減少



そこで、財源徴収の効率化

⇒ ②国から地方への財源移譲



地域ごとに格差が生じる(自由な反面、自立が必要)



地域ごとの自助努力の促し

⇒ ③地方交付税交付金の見直し

《成果》

- ・以前より、各自治体それぞれの活動、**個性**に重点が置かれるようになった
- ・地域で徴収できる範囲が大きくなった

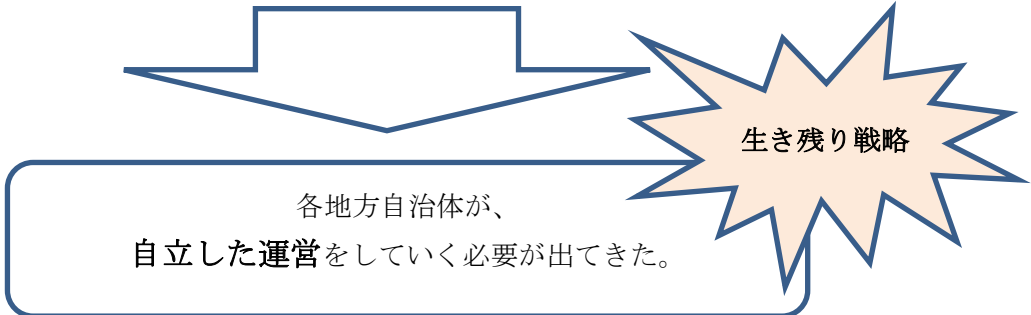


《課題》

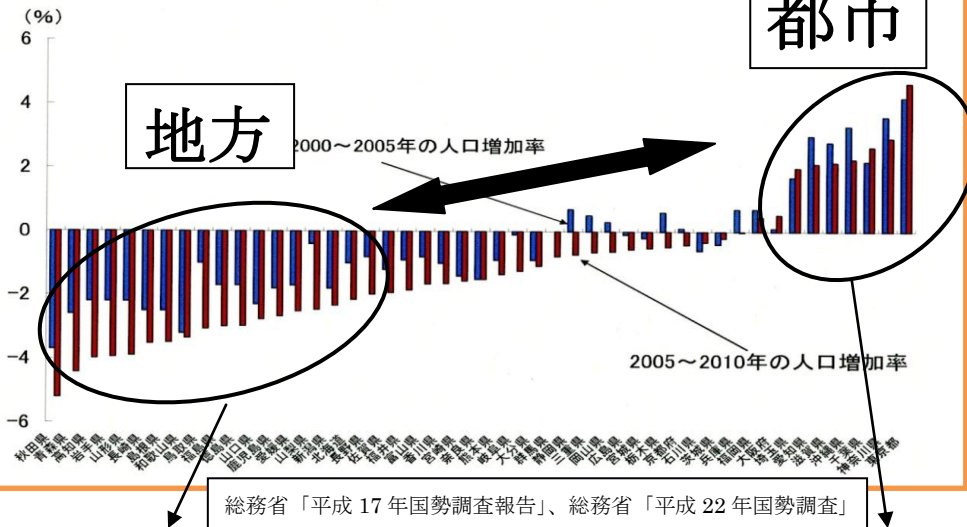
- ・財源移譲による税収増加額が、国庫補助負担金、地方交付税交付金の減少額に比べ、小さい

↓

- ・結果、自治体間の**格差**が拡大



図表4：都道府県別人口増加率の推移



・都道府県別人口をみると、2005年～2010年にかけて増加した県は**わずか9県**のみで全国的に人口減少の傾向にある。

・東京・埼玉・千葉は2005年～2010年にかけて人口増加傾向にある。特に東京の人口はこの5年間で60万人増加

・都市と地方で二極化している

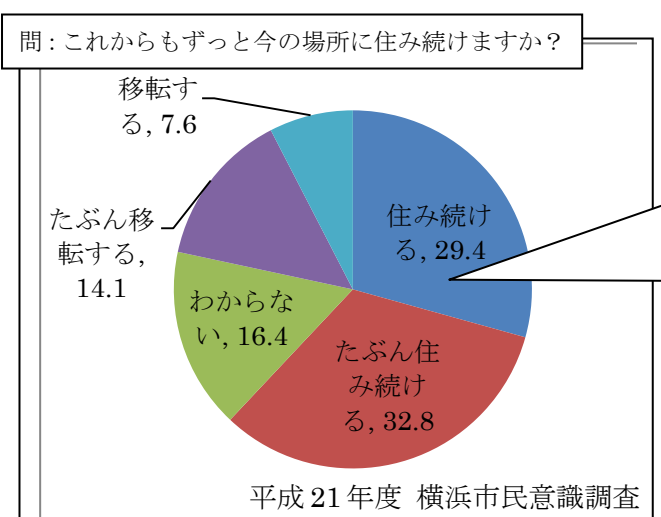
地方において2000～2005年と2005～2010年の人口増加率を比較するとマイナスの値がさらに増えており、人口減少が進んでいると言える

東京以外の都市部において、人口増加率は増加しているが2000～2005年と2005～2010年を比較するとプラスの値は減少している

- 原因として
- ・地方から都市への人口の流出
 - ・総人口の減少

- 原因として
- ・都市近郊から中央（東京など）への人口の流出
 - ・総人口の減少

人口は地方から中央の方へ流れている

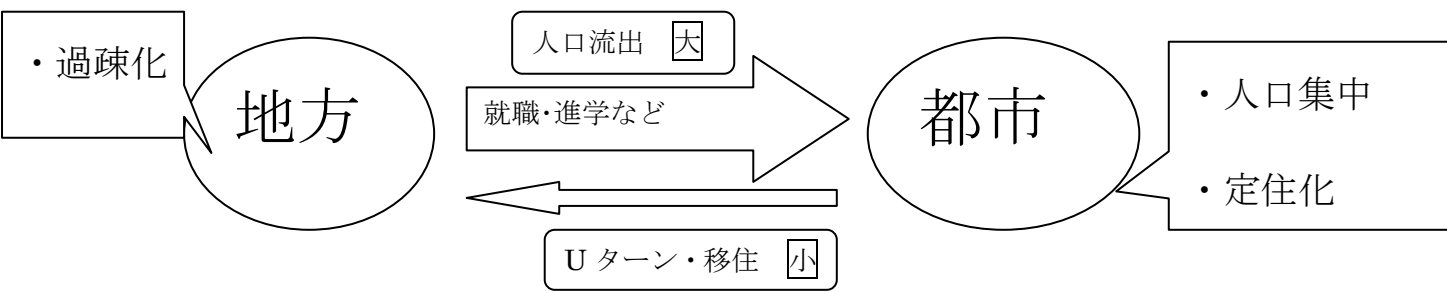


横浜市民の定住意向は6割以上!

理由

- 自分や家族の持家だから…52.9%
- 交通(通勤・通学・買い物等)の便がよいから…42.4%
- 横浜が好きだから…38.5%
- 親や子、親族、友人などが居るから…30.2%

住宅・交通の便というハード面や現在住んでいるところへの愛着・人間関係などのソフト面の理由があり。都市部から容易に移住ができる状況にはないと言える。



図表 19 空き店舗率

| | 合 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 7 | 8 | 無 | 平 |
|----------------|------|-----|------|-----|-----|-----|----|----|---|---|---|-------|
| | 計 | % | % | % | % | % | % | % | % | % | 回 | 均 |
| | | | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 7 | 8 | 答 | (%) |
| | | | % | % | % | % | % | % | % | % | | |
| 総計 | 2844 | 546 | 1111 | 570 | 251 | 108 | 41 | 12 | 2 | 2 | 1 | 8.98 |
| 人口規模 | | | | | | | | | | | | |
| 政令指定都市、特別区 | 922 | 241 | 422 | 151 | 68 | 24 | 10 | 5 | 1 | - | - | 6.59 |
| 人口30万以上の都市 | 455 | 91 | 218 | 94 | 33 | 12 | 3 | 1 | 1 | 2 | - | 8.16 |
| 人口20~30万人未満の都市 | 185 | 36 | 88 | 37 | 16 | 7 | 1 | - | - | - | - | 8.77 |
| 人口10~20万人未満の都市 | 410 | 68 | 169 | 99 | 44 | 18 | 9 | 3 | - | - | - | 10.88 |
| 人口5~10万人未満の都市 | 387 | 65 | 115 | 105 | 56 | 29 | 15 | 1 | - | - | - | 13.43 |
| 人口5万人未満の都市 | 170 | 21 | 56 | 62 | 18 | 10 | 2 | 1 | - | - | - | 13.23 |
| 町・村 | 115 | 24 | 43 | 22 | 16 | 8 | 1 | 1 | - | - | - | 12.17 |

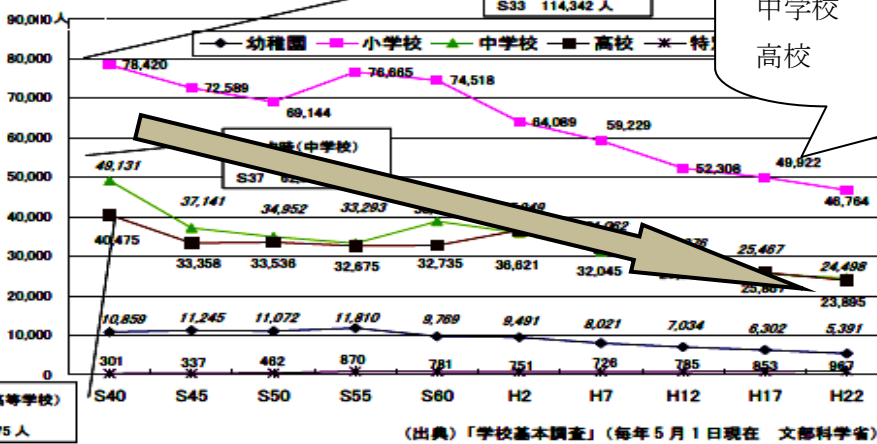
6.59
8.16
8.77
10.88
13.43
13.23
12.17

空き店舗率を人口規模からみると
「人口 5~10 万人未満の都市」… 13.43%
「人口 5 万未満の都市」…13.23%
基本的に人口の規模が小さくなるにつれて空き店舗率が上がっていく傾向にある

平成 18 年度 商店街実態調査報告

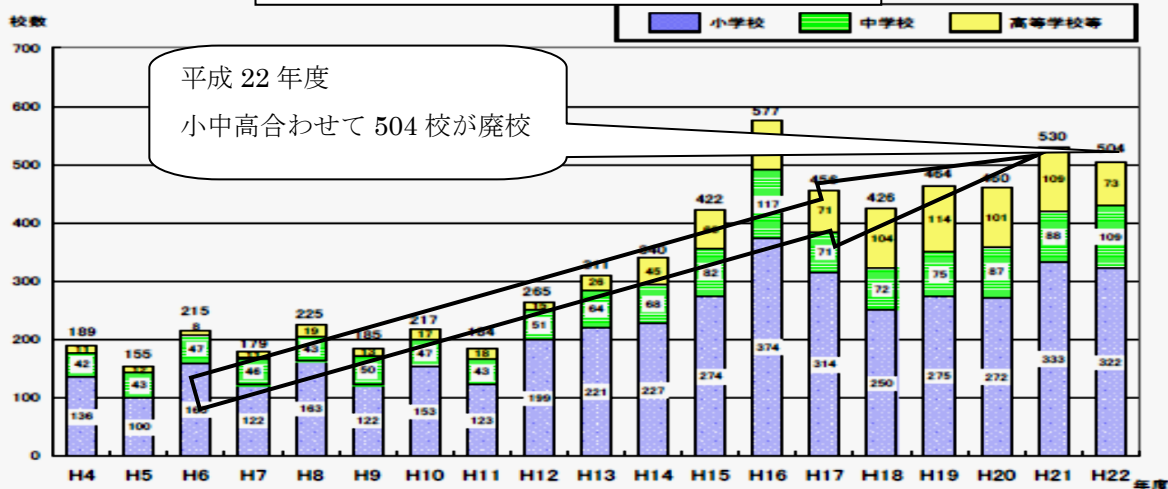
・福井県の児童・生徒数の推移

◇本県の園児・児童・生徒数の推移



ピーク時 平成 22 年
 小学校 11 万人(S33) → 4 万 6 千人
 中学校 6 万人(S37) → 2 万 3 千人
 高校 4 万人(S40) → 2 万 4 千人

全国公立学校の年度別廃校発生数



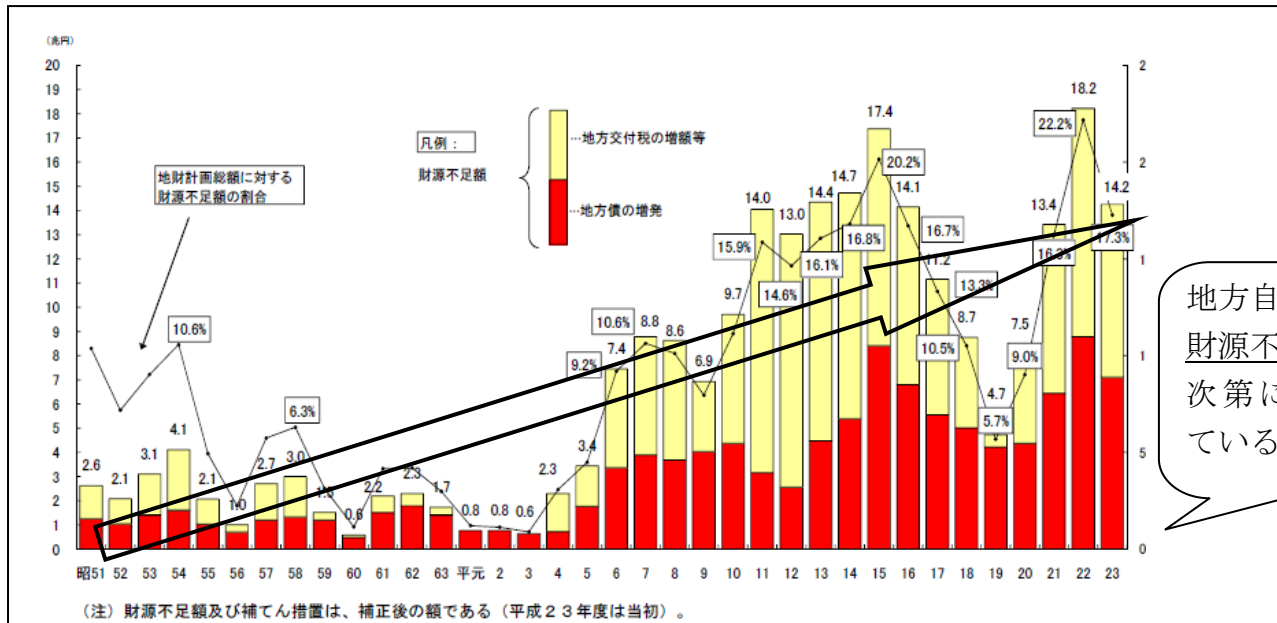
平成 22 年度
小中高合わせて 504 校が廃校

・少子化により子どもの数も減少し、地域において学校の統廃合が進んでいる。

地域におけるコミュニティ形成の場である学校が失われる事は
地域コミュニティの希薄化へつながる

現状分析

< 財政面 >



地方自治体の財源不足は次第に増えてきている。

総務省 地方財政関係資料

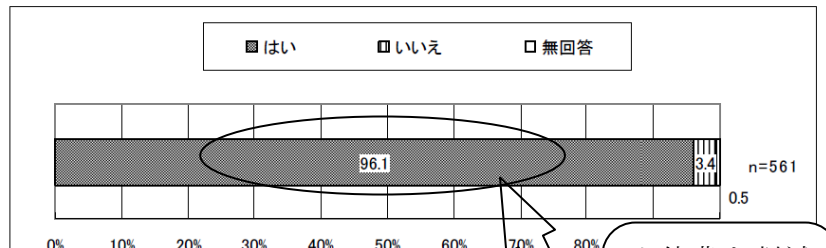
平成23年度は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度回復することが見込まれる一方、社会保障関係費の自然増や公債費が依然高水準であることなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めたが、**14.2兆円の財源不足**となった。

高齢化により今後もさらに増加する

地方分権後の財政状況

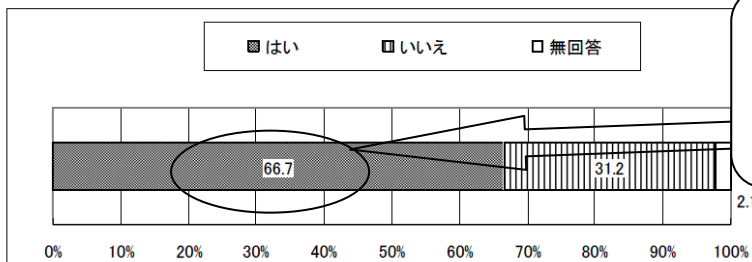
調査主体 財団法人 日本都市センター
 調査対象 全国 802 市・特別区
 調査期間 平成 18 年 11 月 20 日
 ~平成 18 年 12 月 20 日
 回収状況 561 市・特別区
 (回収率 70.0%)

Q2 貴自治体では、人件費の削減を行いましたか。



人件費を削減した自治体 **96,1%**

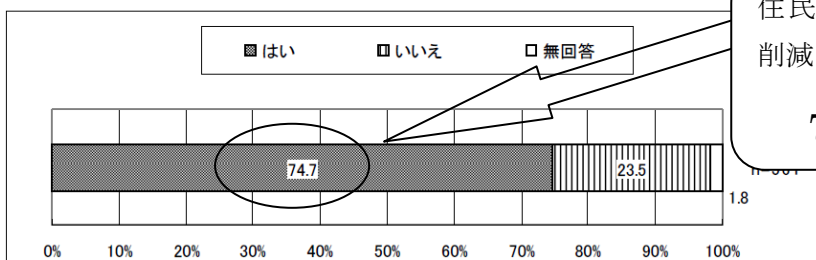
Q6 貴自治体では、公共事業費の削減を行いましたか。



公共事業費を削減した自治体 **66,7%**

目に見えて財政が厳しく、政策、規模を縮小せざるを得なくなっている。

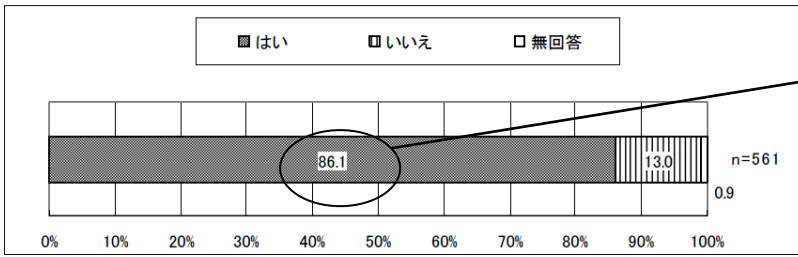
Q7 貴自治体では、住民サービス(各種団体・個人への補助・助成等)の縮小または廃止を行いましたか。



住民サービスを削減した自治体 **74,7%**

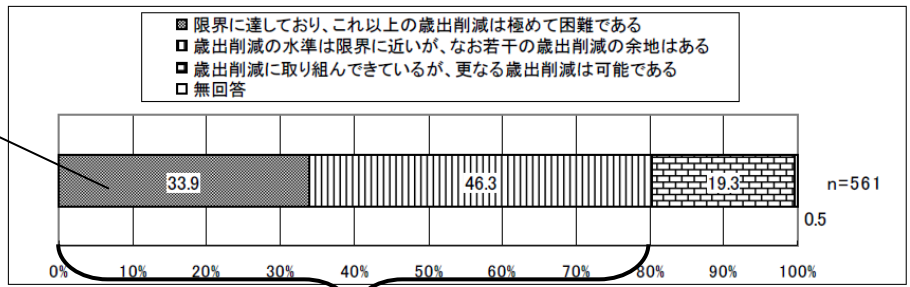
本当に厳しいの？ 削るところはないの？

Q14 貴自治体では、平成14～17年度に財政調整基金の取り崩しを行いましたか。



財政調整基金を崩してやりくりしている自治体は86,1%
↓
この状況は非常にまずい
赤字→崩す→悪化(した場合)
→底を尽きる→破綻

Q18 貴自治体におけるこれまでの歳出削減の水準について、現状はどの程度であるとお考えですか。貴方(財政担当課長)のお考えに最もあてはまるもの1つに○をおつけください。



限界・困難

33,9%

限界に近い

46,3%

これ以上歳出の削減のみに目を向けるのは限界!?

歳入の増加から財源を確保するのはどうだろうか

定住人口の増加

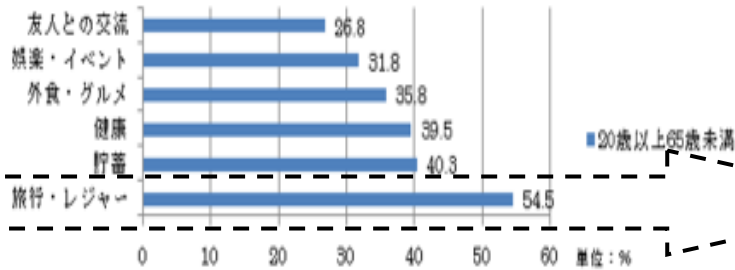
交流人口の増加

内部と外部から経済を活性化

<人口面>

将来お金と時間をかけようと思うもの

図2-2



(出典図2-2(株)ネットスマイル『ライフスタイル年代比較についての調査レポート』2010年より)

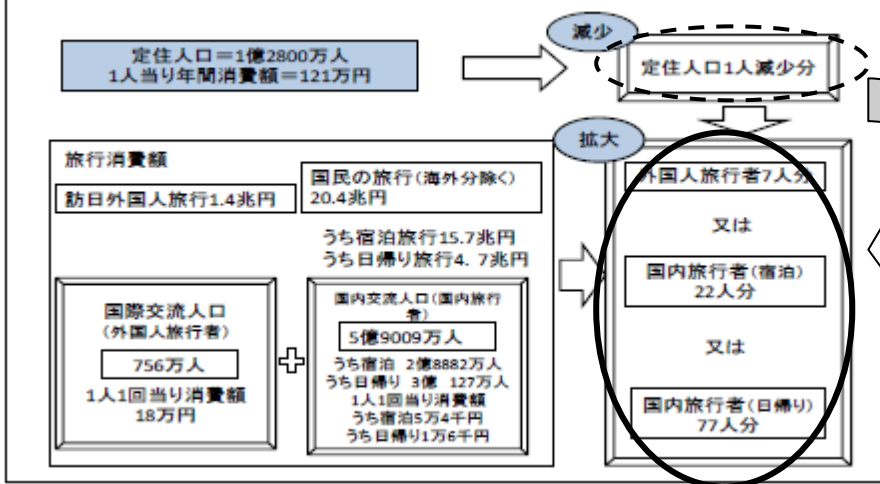
20歳以上65歳未満の人を対象とした「将来のお金と時間の使いみち」のアンケートにおいて「旅行・レジャー」が54.5%と多くの人が関心を持っている

観光への注目度が高い

交流人口の定義

「交流のうちから地域政策の視点に立ち、その目的や問題意識に沿って一部を取り出し、分析、あるいは評価の対象とするため、交流のうちでも地域に影響を与えていると考えられるもので、定住人口と対比し、あるいは定住人口を補完するもの」(国土庁[1995年])

観光交流人口増大の経済効果 図2-1



(出典)図2-1:清水慎一『地域研究会資料-地域ぐるみによる観光まちづくり-』2009年P4より作成

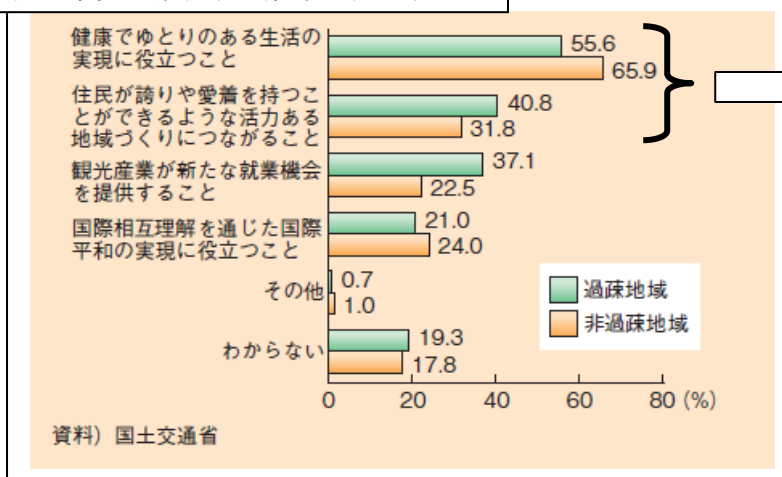
・定住人口一人当り年間消費額を121万円と考える

もし定住人口1人減少した場合

- ・外国人旅行者7人分
- ・宿泊を含む国内旅行者22人分
- ・日帰り国内旅行者77人分の旅行消費額で補うことが可能である

自治体にとって交流人口の拡大がもたらす影響は大きい

問：観光に期待する効果は何ですか？



・観光客を受け入れる側の地域の住民においても

「ゆとりある生活の実現」
「住民としての誇り・愛着の形成」
という項目に対する回答が多い

経済の面だけでなく、地域の住民にとってもその地域の魅力の再発見につながるといえる。

観光によって、地域の暮らしの“内”なる魅力を高めるとともに、地域の“外”の人をも惹きつける魅力を創出することができるのでは？

ケーススタディ

I. 滋賀県長浜市の事例

1. 長浜市とはどんな市？



- ◆ 琵琶湖の北東部（湖北地方）に位置する。
- ◆ 人口は12万余り。2006年に周辺の自治体と合併し現在の形に。なお、合併前の人口は6万強であった。
- ◆ 羽柴秀吉がこの地に長浜城を築いて以来、湖北地方の城下町として栄える。

1、地域振興を行った背景

モータリゼーションの発達により、市街地中心部が空洞化を始める。

更に、西友などの大型小売店が郊外に出店し、中心部の商店街は苦境へ。

そして、長浜市の象徴的な建物であった黒壁銀行が解体されそうになる。

黒壁銀行の保存と、中心市街の再活性化を！！

2、黒壁銀行から第三セクター（株）黒壁へ

1988年

- ・長浜市の象徴的な存在であった黒壁銀行が潰れることとなり、黒壁銀行保存運動が起こる。
- ・民間から9000億もの寄付が集まり、市が4000億を出資し、第三セクター(株)黒壁を発足させた。

同年6月

- ・黒壁の役員、小樽・広島へガラス工芸の視察に行く。
- ・その後ヨーロッパへも視察へ行き、長浜市振興の新たな軸としてガラス工芸の導入が決まる。

1989年～

- ・平成元年（1989）に黒壁スクエアオープン。
- ・この年の来場者数は10万人弱であったが、次第に増加し、平成18年には230万人を超えるほどの来場者数があった。

◇ 黒壁は現在も継続・発展し続け、長浜市は毎年多くの観光客で賑わっている。

2. 長浜市の実績

表一株式会社黒壁の年商と推定来街者数の推移

| | 年商（百万円） | 推定来街者数（千人） |
|--------|---------|------------|
| 平成元年度 | 123 | 98 |
| 平成2年度 | 190 | 205 |
| 平成3年度 | 300 | 345 |
| 平成4年度 | 304 | 492 |
| 平成5年度 | 410 | 737 |
| 平成6年度 | 478 | 878 |
| 平成7年度 | 589 | 1,162 |
| 平成8年度 | 667 | 1,402 |
| 平成9年度 | 862 | 1,508 |
| 平成10年度 | 877 | 1,623 |
| 平成11年度 | 809 | 1,898 |
| 平成12年度 | 740 | 1,955 |
| 平成13年度 | 762 | 2,022 |
| 平成14年度 | 719 | 2,107 |
| 平成15年度 | 713 | 2,177 |
| 平成16年度 | 660 | 2,048 |
| 平成17年度 | 607 | 1,839 |
| 平成18年度 | 681 | 2,339 |
| 平成19年度 | 624 | 2,058 |

※株式会社黒壁会社案内より

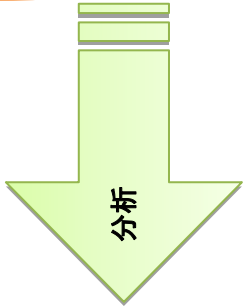
◇ 黒壁の左表以外の実績

- 1989年 国土庁主催「国土庁長官賞」受賞
- 1989年 朝日新聞主催「公共施設色彩賞」受賞（黒壁ガラス館）
- 1991年 建設省主催「平成4年度まちづくり功労者建設大臣賞」受賞
- 1995年 自治省主催「地域づくり団体自治大臣賞」受賞
- 他、多数の賞を受賞。

黒壁開館以来、年商は4倍以上、来街者数は実に20倍以上と驚異的な数字を生み出している。

3. (株)黒壁の事例から学べること

◇ 黒壁成功の勝因とは？



- 観光に対する行政が取るべきスタンス
 - その街にまったくなかったガラス工芸を導入する、など柔軟な発想を心掛ける。
 - 住民が主体となって動くことが期待される場合は、なるべく住民に任せ、側面からのサポートに徹する。
 - 長浜市のような志のある住民が生まれるような、誇れるまちをつくる、ということをお忘れずに

◇ Column

(株)黒壁設立とほぼ同時期、当時の竹下登首相による『ふるさと創生事業』が行われた。これは、地方交付税を交付している自治体に1億円を交付し、地域振興を促そうというものであった。温泉を掘り当てるなど成功した自治体もあったが、1億円をすべて宝くじに使ってしまう自治体もあるなど、効果的な投資が出来なかった自治体もあった。

行政官として働くにあたって、そのアイデアを試された、といえるであろう。

- ◆ 黒壁の保存にあたって、住民が主体となって動いたこと。
- ◆ 黒壁をはじめとした古くからの観光アセット（財産）に、それまで全く街になかったガラス工芸を導入しうまく調和させたこと

➢ 長浜市の黒壁のような強力な観光アセットを持たない地域の振興にはどのようなものがあるか？

◇ グリーンツーリズム（GT）の推進

- 農水省が推進する、『農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動』というグリーンツーリズムの概念がある。

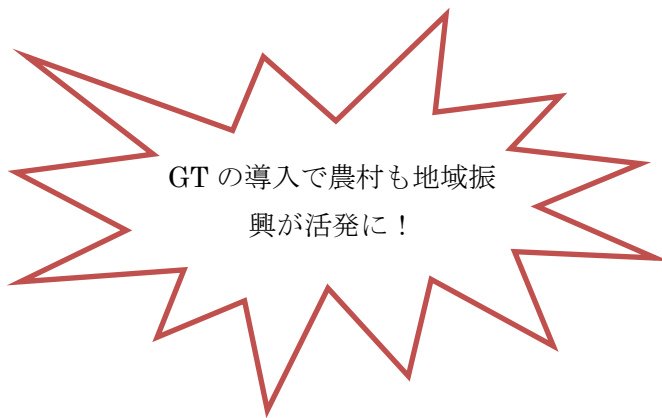
農村におけるグリーン・ツーリズムの例

◇ 日帰りも数日の滞在も柔軟に対応可！

| 在 宅 | 日帰り型 (移動距離) | | | 宿泊・滞在型 (滞在期間) | | |
|--|----------------------|------|---------|---|----------|---------|
| | 近 郊 | 近 郊 | 一 日 圏 | 短期 (日単位) | 長期 (週単位) | 定期的・反復的 |
| 農業・農村の関わり の深さ 産直による農産物購入 ガーディング | 農産物直売所での地元農産物の購入 | | | 農家民宿、農家民泊、交流目的の公的施設 ・郷土料理の賞味、地産地消、食育 | | |
| | ぶどう狩り、いちご狩り等の観光農園の利用 | | | ・子どもの体験学習、体験型修学旅行 | | |
| | 農業公園の入園 | | | ・農産物加工体験、農作業体験、農村生活体験 | | |
| | そば打ち、わら工芸等 農産物加工体験 | | | 田植え、稲刈り等 農作業体験 | | |
| | ・稲刈りツアー | | | ・自然とのふれあい | | |
| | ・農業体験・農業知識の学習 | | | ・観光ボランティア (9-14日/1ヶ月) | | |
| | 福祉農園 | 学童農園 | 市民農園の利用 | 滞在型市民農園 | | |

◇ 豊富な体験学習を導入！

◇ 市民農園をうまく活用！



1995年

- 地元農業者など6名によるグリーンツーリズム研究会が発足。
- 現在では、遠野市内で活動を展開している団体などを緩やかに包括するクラスター型の組織体制（※）としてNPO活動を展開。

1996年

- 都市農村交流を積極的に進めるため、農村生活の歴史を語る曲り家を中心に「遠野ふるさと村」を整備し、農業農村体験を実施。

2003年

- 構造改革特区の認定を受け、遠野市は「日本のふるさと再生特区」となる。
- これを機に、市内の農家民宿などにおいて自家製濁酒（どぶろく）の提供を開始。

◇ 遠野ツーリズムの成果

- 年間宿泊数は、平成14年度5万6千人→平成16年度6万8千人に拡大。
遠野ツーリズムの取り組みを軸に、交流人口の着実な広がりを見せている。

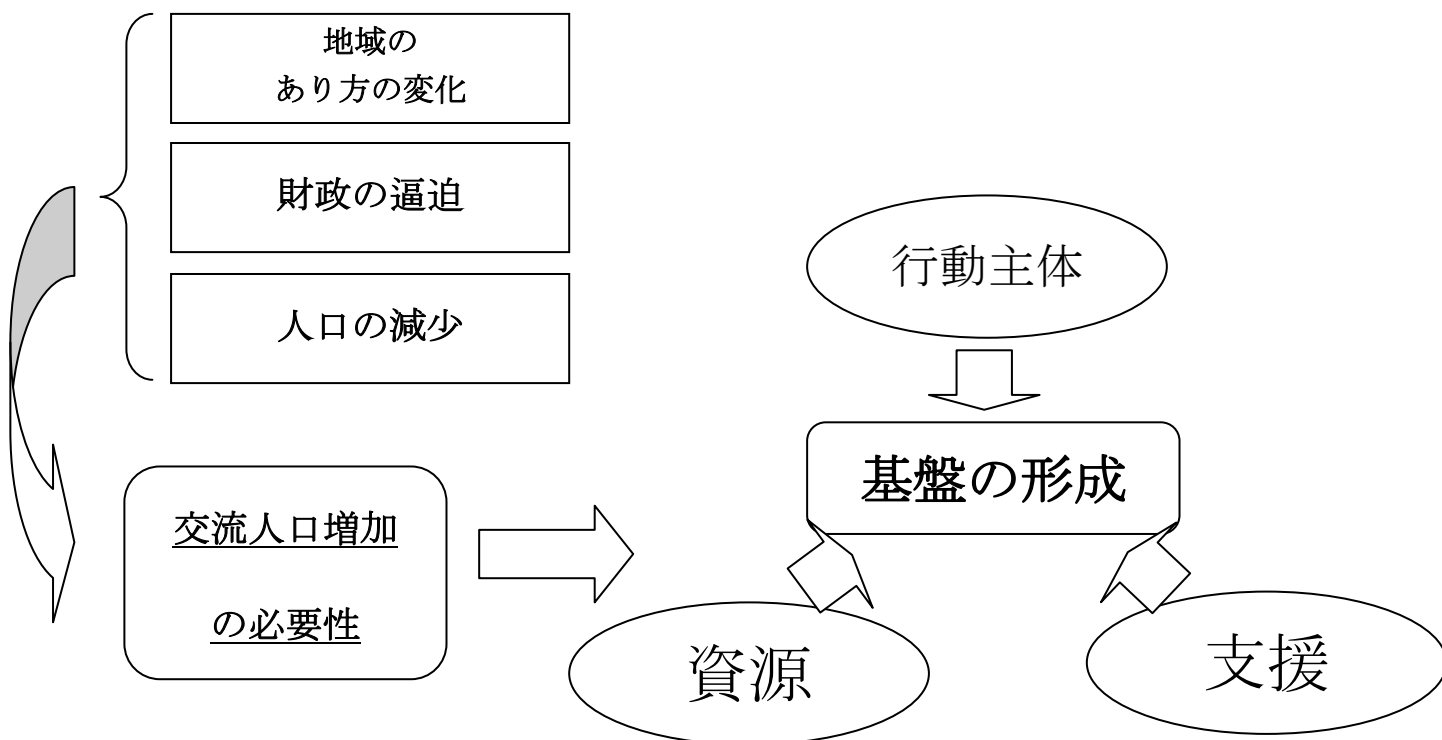
◇ 成功の要因 ◇

- グリーンツーリズムを担当する部署として、平成16年度に遠野ツーリズム推進室を設置し、NPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」との連携によるグリーン・ツーリズムの普及推進が功を奏したといえる。
- 「遠野ふるさと村」や農家民宿などの受入体制の整備。
- 「日本のふるさと再生特区」を機に、「どぶろく特区」として全国から注目を集める。

III. まとめ

- ◇ どちらの事例でも、民間側で主体的に活動していただける人が不可欠だとわかる。
- ◇ ガラス工芸など、新しい素材を物怖じせずに取り込めるかがカギとなる。
- ◇ 無論、導入にあたっては黒壁の役員のように綿密な調査が必要である。

まとめ



《参考文献》

- ・長浜市 HP <http://www.city.nagahama.shiga.jp/>
- ・(株)黒壁 HP <http://www.kurokabe.co.jp/>
- ・草津市 HP (長浜市の事例在中)

<http://www.city.kusatsu.shiga.jp/www/contents/1232070028407/activesqr/common/other/4dd1d8a4004.pdf>

- ・観光庁 HP http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/charisma/mr_sasahara.html
- ・遠野市 HP <http://www.city.tono.iwate.jp/>
- ・農林水産省 HP http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt/index.html
- ・宮城県 HP (遠野市の事例在中) <http://www.pref.miyagi.jp/tisin/jirei/H20/iwate-tono.pdf>

※クラスター型組織について (PPM 戦略考) <http://ppm-mm.jugem.jp/?eid=25>

- ・横浜市 HP <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/ishiki/21/2-2.html#zu2-5-1>
- ・総務省 HP http://www.soumu.go.jp/main_content/000019096.pdf
- ・福井市 HP <http://www.city.fukui.lg.jp/d360/josys/toukei/kokusei22/sokuhou.html>